防災訓練の結果の概要（要素訓練）

1. 訓練の目的

本訓練は、「東通原子力発電所 原子力事業者防災業務計画 第2章 第8節」に基づき実施するものであり、あらかじめ定められた原子力災害時における応急対策または復旧対策等に関する手順の検証、習熟を行うとともに、体制、資機材の取扱いに係る実効性について検証し、改善を図ることを目的に実施したものの。

2. 実施日および対象施設

(1) 実施日

平成28年3月24日（木）～平成29年3月31日（金）

（各訓練の実施日は、添付資料のとおり）

(2) 対象施設

東通原子力発電所 1号機

3. 実施体制、評価体制および参加人数

(1) 実施体制

訓練ごとに実施責任者を設け、実施担当者が訓練を行う。

詳細は、添付資料のとおり。

(2) 評価体制

定められた手順どおりに訓練が実施されているか、実施責任者が評価する。

(3) 参加人数

添付資料のとおり。

4. 防災訓練のために想定した原子力災害の概要

(1) 通報訓練

運転上の制限の逸脱、警戒事象、原災法第10条事象および同法第15条事象等が発生した状態を想定。

(2) 原子力災害医療訓練

放射線管理区域内で負傷者が発生した場合を想定。

(3) モニタリング訓練

放射性物質の大気中への放出により、敷地内の放射線量および空気中の放射能濃度が上昇した状態を想定。

(4) 避難誘導訓練

緊急体制が発令された場合の原子力災害対策活動に従事しない者の避難を想定。

(5) その他必要と認められる訓練

a. 電源機能等喪失時対応訓練

全交流電源喪失、原子炉除熱機能喪失および使用済燃料プール除熱機能喪失等を想定。

5. 防災訓練の項目

要素訓練

6. 防災訓練の内容

(1) 通報訓練

(2) 原子力災害医療訓練

(3) モニタリング訓練

(4) 避難誘導訓練

(5) その他必要と認められる訓練

a. 電源機能等喪失時対応訓練

7. 防災訓練の結果の概要（添付資料参照）

(1) 通報訓練

社外関係個所（一部模擬）に運転上の制限の逸脱、警戒事象、原災法第10条事象および同法第15条事象通報を目標時間（15分）内に実施できることを確認した。

(2) 原子力災害医療訓練

放射線管理区域において、汚染を伴う負傷者が発生したとの想定で、汚染測定、除染、応急処置の実動訓練を実施した。

(3) モニタリング訓練

可搬型モニタリングポストを設置し、空気吸収線量率の測定が確実に実施できることを確認した。

(4) 避難誘導訓練

緊急体制の発令に伴う一般来訪者および作業員（原子力災害対策活動に従事しない者）を想定した避難誘導訓練を実施した。

(5) その他必要と認められる訓練

a. 電源機能等喪失時対応訓練

- (a) 全交流電源喪失、原子炉除熱機能喪失および使用済燃料プール除熱機能喪失等を踏まえた個別の緊急安全対策について、緊急時対策要員による実動訓練を実施した。
- (b) 訓練により発電所の機器へ直接影響が生じるものは模擬とし、現場での動作確認または社内手順書等に基づく指示・報告等が出来ることを確認した。

8. 訓練の評価

各要素訓練について、定められた手順どおりに実施し、手順の有効性と対応要員の習熟を確認することができた。

9. 今後の原子力災害対策に向けた改善点

当該期間中の、各要素訓練における改善点および今後に向けた改善点は、添付資料のとおり。

以 上

〈添付資料〉要素訓練の概要

要素訓練の概要

1. 通報訓練（訓練実施日：訓練実施日：平成29年3月15日、参加人数：13名）

概要	実施体制 (①実施責任者、②実施担当者)	評価結果	当該期間中の改善点	今後の原子力災害対策に向けた改善点
通報訓練	① 技術課長 ② 技術課員および特別管理職	良	特になし	来年度も訓練を継続し、習熟を図る。
原子力規制庁、自治体等への通報連絡および初期対応等を行う				

2. 原子力災害医療訓練（訓練実施日：平成28年10月7日 参加人数：31名）

概要	実施体制 (①実施責任者、②実施担当者)	評価結果	当該期間中の改善点	今後の原子力災害対策に向けた改善点
原子力災害医療訓練を実施	① 総務課長 ② 総務課員、放射線管理課員	良	厚手の作業服を切ることができるハサミをサービス建屋放射線管理室に準備した。	来年度も訓練を継続し、習熟を図る。
管理区域内での負傷者発生を想定し、負傷者の搬出、除染および応急処置等を行う				

3. モニタリング訓練（訓練実施日：平成28年11月24日、12月12日 参加人数：延べ13名）

概要	実施体制 (①実施責任者、②実施担当者)	評価結果	当該期間中の改善点	今後の原子力災害対策に向けた改善点
放射線管理測定訓練を実施	① 放射線管理課長 ② 放射線管理課員	良	防護服を着用した状態でも、連絡動作をスムーズにできるよう、ハンズフリーイヤホンマイクを配備した。	来年度も訓練を継続し、習熟を図る。
可搬型モニタリングポストを用いた空気吸収線量率の測定訓練				

要素訓練の概要

4. 避難誘導訓練（訓練実施日：平成29年3月28日 参加人数：41名）

概要	実施体制 (①実施責任者、②実施担当者)	評価結果	当該期間中の改善点	今後の原子力災害対策に向けた改善点
避難誘導訓練を実施	① 総務課長 ② 社員および構内協力企業社員	良	特になし	来年度も訓練を継続し、習熟を図る。
緊急体制発令時の発電所避難者の避難誘導等を実施				

5. その他必要と認められる訓練

(1) 電源機能等喪失時対応訓練（訓練実施日：適宜反復訓練を実施（当該期間内で202回実施、参加人数：延べ1201名））

概要	実施体制 (①実施責任者、②実施担当者)	評価結果	当該期間中の改善点	今後の原子力災害対策に向けた改善点
緊急時の電源確保に係る訓練	① 電気保修課長、発電管理課長 ② 電気保修課員、発電管理課員、技術課員、放射線管理課員、構内協力企業社員	良	マニュアルに資機材配備場所を詳細に記載した。	来年度も訓練を継続し、習熟を図る。
・電源車および大容量電源装置等による電源確保の訓練				
・低圧エンジン発電機の接続訓練				
緊急時の最終的な除熱機能の確保に係る訓練	① 機械保修課長、電気保修課長、発電管理課長 ② 機械保修課員、電気保修課員、発電管理課員、土木建築課員、構内協力企業社員	良	特になし	来年度も訓練を継続し、習熟を図る。
・仮設ポンプによる浸入海水の排水訓練				
・ポンプ車による原子炉への注水のためのホース接続、注水ライン構成のための訓練				
・ポンプ車によるCSP（復水貯蔵槽）への注水訓練				
・燃料補給車による、消防車、電源車および大容量電源装置への燃料を供給するための訓練				
・ディーゼル発電機への燃料補給訓練				
・格納容器を手動でベントするための訓練				

要素訓練の概要

概要	実施体制 (①実施責任者、②実施担当者)	評価結果	当該期間中の改善点	今後の原子力災害対策に向けた改善点
・ 補機冷却水ポンプ部品交換訓練				
・ 最終除熱確保のため、海水系ポンプの予備品交換、 や洗浄・乾燥の訓練				
・ 代替海水ポンプの設置訓練				
・ 緊急時直流電源設備の接続および電源供給訓練				
緊急時の使用済燃料プールの冷却確保に係る訓練	① 機械保修課長 ② 機械保修課員、構内協力企業社員	良	特になし	来年度も訓練を継続し、習熟を図る。
・ 消防車による S F P (使用済燃料プール) 注水訓練				
・ 原子炉建屋 3 F 消火栓からの注水訓練				
その他必要と認められる訓練	① 土木建築課長、発電管理課長、電気保 修課長、放射線管理課長 ② 土木建築課員、発電管理課員、機械保 修課員、電気保修課員、放射線管理課 員、構内協力企業社員	良	防護服を着用した状態でも、連絡 動作をスムーズにできるよう、 ハンズフリーイヤホンマイクを 配備した。	来年度も訓練を継続し、習 熟を図る。
・ シミュレータによる緊急時の対応訓練				
・ アクセスルート確保のため、ホイールローダによる 模擬瓦礫等の撤去訓練				
・ 原子炉建屋水素バント開放訓練				
・ 高放射線下における作業を想定した訓練				
・ 携行型通話装置の接続訓練				